

## 5章 国境を超えた国際大学連携と日本の国際交流政策の課題

世界がグローバル化し、フラット化する時代において高等教育機関はどのような役割を果たし、その役割を遂行するためにどのような教育の仕組みを構築するのが問われていることは周知のとおりである。とりわけ日本の高等教育機関がどのような責任を、誰に対して果たそうとするのか、が重要となる。

以下のコメントは、そうした日本の高等教育機関が選択を迫られ、意思決定を求められ、具体のプログラムを展開すべき創意工夫と努力を求められるべきいくつかの課題についてである。

### 1. どのような人材を養成すべきかを明確にすること

日本の大学は一体、どのような人材論や人間像に基づいて新入生を教育しようとしているのか。その中でグローバル化する時代への認識はどのようになっているのか。建学の精神はよく引き合いに出され、人間教育、全人教育などの優れた伝統的な教育理念が語られるが、現代社会が切実に求める人材論はどのように大学の教育目標に描かれているのか。

それぞれの大学はこうした自己の使命や目標を明確化しなくてはならない。それは大学の選択であり、時代認識である。少なくとも多くの大学がグローバル化する21世紀社会で力強く生きていく人間、国際競争に晒されている日本の企業で働ける人材、世界の平和や安定に貢献できる人材、時にはグローバル企業で活躍できる人材、など近代大学には縁のなかった人材を育成すべき熱い熱意と社会に対する約束・契約がなくてはならない。

グローバル化時代の *Employability* を分析し、その育成にエネルギーを投入する大学教育を展開すべきではないか。

### 2. グローバル化する時代における国際教育市場の教育要求に応えること

上記の期待は、何も日本人学生についてのみ該当することではない。世界の学生にも適用できることである。日本の大学は、世界の高等教育を求める人々の期待に応えるべきであり、高等教育の機会を提供するべきであると考えている。高等学校を卒業して大学に進学したいと思う学生にどのように機会を開くのか、あるいは既に高等教育機関に在籍する学生に日本での学びの機会を開くべきかどうか、開くのであればどのように開くのか、どのような教育サービスを約束・契約できるのか、さらには大学院の教育機会はどうか、

など自ら再び日本の大学はその使命や役割を自己決定しなくてはならない。

### 3. 国際留学市場のニーズにどのように応えるべきか

その点で二つの思考が想定できる。一つは当然、日本の大学が自国では受けられない水準や性質の教育を提供するという考え方である。大学院などの教育はこうした先進・先端型研究教育を提供することで多くの学生を国際市場から惹きつけることができる。もう一つの考え方は、世界の多くの学生が自国の文脈（社会的文化的）の中でのみ学ぶのではなく、異文化や異なった文脈の中で学ぶ機会を与えられるべきだとする考え方である。Study Abroad の背景にはこの思考がある。短期留学交流もそうである。

日本の大学はこの二つの思考をどのように受け止め、どのような装置を開発することになるのか。高等専門学校留学生、専修学校留学生、学部留学生、研究留学生などの学位取得コースを中核とする国費留学生制度はまさに前者の思考に応えるべく展開されてきた政策であるといえる。加えて日本語・日本文化研修留学生制度などもこのカテゴリーに属するものである。後者の思考によるものが、短期留学生制度である。英語によるコースを中心とする短期交換留学制度がその典型的なプログラムである。相互交流を原則とし、授業料不徴収とするもので、日本の大学の国際化を目に見えるものにしてくれたプログラムでもある。

### 4. グローバル化する時代の高等教育機関における国際教育交流の課題

#### (1) 戦略的であること

大学のグローバル化、国際化は個々の大学の政策選択である。グローバル化時代が求める人材を育成することを選択した大学は当然にそのための制度やプログラムを開発し、市場に提案し、それを求める学生を受け入れ、教育することになる。そうした目標や役割を選択しなければしくても済む。それは大学の戦略に依存するものである。

グローバル化や国際化を選択した大学はさらにそのための戦略性を磨かなくてはならない。どのような学生・留学生を受け入れ、どのような教育サービスを提供し、求める人材を育成したあと、どのように労働市場に人材を輩出していくのか、を戦略的に取り組まねばならない。マーケティング戦略も駆使されることになる。学生の選抜方法も重要となる。評価戦略も必要となる。育成する人材の質の管理も重要となる。インプット、プロセス、アウトカム、すべて戦略性をもって選択し、決定し、実施していくものとなる。

## (2) バイラテラルからマルチラテラル（複合型多重型国際連携）へ重心をシフトすること

大学間協定を締結した経験のある方なら理解できると思うが、一体その協定は誰のための協定ですか尋ねられると答えに窮してしまう。もちろん双方の大学のメリットのためであるという解答を容易に得ることができる。でも本当でしょうか。だとすれば、大学間協定でどのような成果があったか、成果リストを用意することは非常に簡単なこととなるが、実際には大学でそうしたリストを用意することはできない。訪問者の数などは氏名入りで簡単に準備できる場合があるが、実態は何が成果なのか分からないし、これまでそれは不問にきしてきた。多分にその理由は、大学間協定が教員の個人的関係や個人的利益で締結されてきたことによる。その先生にはメリットがあったかもしれないが、大学にはそのメリットが見えない。調印式のみ派手に行われる。調印式が終わると、当該大学との協定さえ記憶が薄れていく。バイラテラルが効果的であるが、組織的ではないという欠点を持つ。

その中で、唯一効果的で実効性があったと思う協定が、学生交流を狙いとする目的的学生交流協定であった。これは双方の大学に担当者がいて、毎年度どの学生をどのように交換留学させるかについて協議し、学生を派遣・受け入れているからである。協定大学を忘れることはない。逆に相手大学から苦情が来るほどである。しかし短期学生交流でさえも機械的になり、大学間協定を締結すればどの大学でも短期学生交流スキームが利用できるということになり、受入数に限りがあること、派遣できる学生がいないことなどから、実体をもたないものとなり、協定の形骸化が容易に起こるようになっている。

そうした中でバイラテラルな大学交流協定ではなく、3大学以上の大学によるコンソーシアム方あるいはネットワーク型の複合型多重型の大学間連携協定がより効果的であり、質の維持も可能であり、成果が期待できるといえる。少なくとも筆者の限られた経験ではあるがその経験から効果的であると断言できる。

広島大学の場合、世界14大学をメンバーとする国際大学ネットワーク（INU）を組織し、毎年グローバルシティズンシップのワークショップを広島で開催し、複数の大学で平和学の共同修士プログラムを開発し、加盟大学間のマルチな短期学生交流事業を展開している。ネットワークで理事会を組織し、会長・副会長を置き、年に2回の理事会を開催し、議事を議論し、決定し、実施している。そのために専任のコーディネーターを雇用している。各大学からは学長や副学長が中核となり、国際担当者が参加する形で協議を進めてい

る。世界の大学と同時に議論し、国際標準化したプログラムを開発・展開できるという意味で大変効果的なものであるという実感がある。なぜ国際標準化という言葉が使用できるかその理由は、加盟大学が、イギリス、アメリカ、オーストラリア、スウェーデン、イタリア、ハンガリー、韓国、日本など世界の各地域にまたがっているという事実によっている（中国も参加していたが会費の問題で脱会した。今後メキシコ、タイなどの大学が参加予定）。

次に UMAP（アジア太平洋大学交流機構）での経験もある。単位互換スキームである UCTS を開発し、各大学間の単位互換を容易にし、透明性の高いものにしたことは間違いない。また UMAP ではオンラインによる学生中心の国際学生移動を可能にする UMAP-USCO（Students Connection Online）プログラムが開発・展開されている。ホストコンピュータの HP（UMAP）にアクセスし、学生が留学先大学を選択し、入力する。大学から受け入れ許可が出れば学生は短期留学できる。UCTS を使用しているので、どのような科目を履修し、取得した単位がどのように互換されることになるかは、留学前から承知して出かけることができる。帰国してみないと単位互換がどうなるかが分からない、という不透明な留学ではなく、透明性の高い留学であるので安心して留学できる。参加大学は日本、タイ、メキシコ、マレーシア、台湾である。もっと拡充すべきであるが、それには英語のコースを準備するなどの要件もあり、時間がかかる。これに参加してみて、学生は多様なプログラムから選ぶことができ、参加国内には参加大学が複数あるので、その中からプログラムをみて選ぶこともでき、学生にとっては魅力的な仕組みとなっている。授業料は不徴収である。今の段階は試行であるが、本格実施される日もそう遠くない。

UMAP=USCO のような複合的多重的な国際移動スキームが開発されることは、多くの学生に異文化で学ぶという豊かな教育サービスを提供するうえできわめて重要であると思う。

### （3） 量と質の双方を目標とすること

量から質へという合言葉が使用されるようになってしばらくの時間が過ぎているが、筆者は量から質へという認識ではなく、「ますます量的拡大を図りながら、質の向上に努めるべきである」という立場をとっている。つまり「量も質も」という政策が重要であると思っている。

高等教育熱は高まり、高等教育コストを負担できる層が拡大し、異文化で学ぶ経験がま

ますます求められるグローバル化が進展し、各国の国際競争が激化する中で、留学（学生の国際移動）はますます必要になり、必然にさえる。日本の高等教育市場も ODA 的発想から脱却して、そうした国際留学生市場におけるシェアを維持・拡大し、世界の中で一定の役割を果たさねばならない。500万、700万と推計される世界の留学生市場。その中で5%のシェアを持つだけでも日本の大学は、25万人、35万人の留学生をもつことになるシェアが10%ということになれば、50万人から70万人の留学生を引き受けることになる。国連の分担金率が28%であり、その国民総生産や国民所得などの経済的価値から日本のシェアを計算すると、膨大な留学生数になる。国際貢献であると同時に日本の大学のビジネスチャンスでもある。

量が増えると質も同時に高くなる、という発想はできないのか。量が増えることは、優れた多様性に富む留学生が日本に来ることを意味すると理解している。量が少ないことがむしろ質の高い留学生を少なくしているのものであると思う。日本の研究力や産業の国際競争力を支えるような優れた留学生を獲得するためにも多くの留学生が日本で学びたいと思うような環境を整備し、プログラムを開発し、優れた教育を提供する。そのことで留学整数は増大し、日本留学への熱も高まり、優れた人材がさらに発掘されることになる。

質を高めることは、留学生の多様性を高めることであると断言したい。一握りのステレオタイプ化した優れた留学生という人材像は捨てるべきである。各国の官僚を育成するための日本留学ではない。それは政治的意図を達成するためには必要なことかもしれないが、グローバル化する時代の留学は新たな知を生み出す留学生である。そのためには、多様で独創的で個性的な留学生が求められる。こうした意味で量が質を保証するのであり、「量も質も」が大切であるという意見となる。

#### （4） 革新的・魅力的であること

国際留学市場のニーズが多様化し、留学にさまざまな意味が付与されるようになってきた。エリート型からマス型へ。そしてユニバーサル型へ。M. トローの高等教育の発展段階論をもじると、留学生の量的拡大のこうした図式にあてはまる。今や誰でもいつでもどこでも留学できる時代が到来しつつあると言える。ユニバーサル化する国際留学市場における日本の留学生政策は留学プログラム、ひいては大学の教育サービスなどは、ますます革新的挑戦的で、魅力的なものとならなければならない。老舗の伝統ある格式の高い、古風な留学プログラムや高等教育サービスではお客は来ない。そうした伝統を残していてもか

まわらないが、市場が求める、あるいはそれ以上に市場に求めさせるような、留学意欲を刺激するような革新的で魅力的な、そしてコストも手ごろ感のあるサービスを開発しなくてはならない。

留学プログラムや留学教育サービスをどのように革新し、魅力的なものにすることができるのか。その答えは簡単である。魅力的であると思わせればいい。そのプログラムなら私も参加できるし、コストを負担してでも参加したい、留学したいと思わせられるようなものを提供すればいい。

それは大学が単独で提供できるものではない。留学は個人的事項であるが、留学は制度であり、政策であり、国家的事業でもある。国際留学市場を国家が管理することはよくないが、国家が移動をスムーズにする施策を講じることはできるし、市場が活性化するような政策を実行すべきであることは間違いない。国家が市場の成長や活性化を阻害することはあまりよくない。他方で質や安全・安心については国家の責任を問われるので、その点については国家は慎重でなくてはならないし、コンプライアンスを強く求めることも必要である。

こうした留学や国際移動を活性化すると同時にその安全や安心を担保するための仕組みとして何がベストなのか。WTO が描く高等教育サービス貿易の障壁を低くすることも大切であるが、それは、2カ国間の関税問題ではなく、ある種の自由貿易圏構想に類似した域内国際移動に関する装置と仕組みを構築することであろう。一定の域内で共同して質を保証し、安全と安心を担保したスキームの中での留学や国際移動であれば、自由度も高まり、量的拡大も可能となり、コストも下げることができる。また市場には多様なサービスが提供されることになればその魅力も高まる。アジア太平洋地域はまさに多様性の宝庫であり、それこそが品質の高い、魅力ある留学・国際移動市場を形成する根拠となる。

日本語の素晴らしさを否定するものではない。日本語で学ぶべきであると主張する人々の意見ももつともである。それは同時に韓国にも言えることであり、タイにも言えることである。しかしそうした個性だけでは国際移動を拡大することはできない。やはり域内の一定の規則と通貨があってしかるべきであろう。さすれば、グローバル英語（誰の英語でもないが、いろいろな人が話す英語の総称とする）という共通メディアを駆使する高等教育サービスの提供が必要となる。またそれぞれの個性や文化をその同等性を評価したり、学びを互換したりするためにも、それらを標準化するスキームも必要になる。

話が広がりすぎたが、留学や国際移動を活性化することは21世紀社会の最も重要な高

等教育政策の一つであるが、そのためには革新的であることが鍵となる。新たな挑戦に向けて船出をしないと、21世紀が求める人材は輩出できない。

## 5. 日本の政策課題

アジアゲートウェイ戦略構想、留学生30万人計画など既にわが国の留学生政策は戦略性をもって展開されようとしている。法務省も留学生ビザの在留資格を見直すと言っている。学びの国際移動についての日本政府の積極的な取り組み姿勢が見られるようになっていく。これは「第三の開国」とでも言える、きわめて画期的なことであると一人喜んでいく。留学生に対する奨学金というお金を用意しなくても、インフラを整備し、市場の柔軟性や弾力性あるいは開放性を高めることで、留学国際移動市場を活性化できるという政策判断は正しいと思う。アジア版エラスムス構想は大変興味深い、問題はその主体は誰がなるべきかにある。アジア版エラスムスの国際事務局設置で問題が解決するとは思えない。日本がイニシアティブをとることは重要で、日本以外の国にその役割を期待することはできないが、日本のパートナーが必要であろう。中国や韓国はもちろん、タイ、インドネシア、マレーシアなどをパートナーとする相互信頼関係の上に築かれた国際的連携組織が重要となる。そのためにはアジアの労働移動の動静、留学生移動の動静など人の流れの実情と将来予測データをもって地政学的にも有効な戦略をたてることが求められる。日本の外交力の見せ所であるし、日本の大学と企業の連携力の見せ所でもあろう。

そうした政策動向の中でさらに課題を探すとすれば、国が大学に対して、事前評価から事後評価へと大学政策をシフトしてきた高等教育政策を一層進めるべきであるということかもしれない。ちょっとした問題がおきると政府はすぐにまた事前規制型指導に先祖帰りする。大学への不信感が急激に復活する。

筆者は、国はもう少し我慢強くあるべきだと思う。これまで自律した経験の乏しい日本の大学が国際社会で自律した（自己決定能力）組織として競争し、協働していくようにすべきであるとすれば、いま少し大学の規制を緩めて、大学が国際的な対話の中で合意できる合理的なプログラムや施策が展開できるよう支援すべきであると思う。たとえば単位互換できる単位数（修士・博士課程10単位）の問題、単位認定の問題、教育プログラムの開発・提供の問題、ジョイント学位の問題、留学生の授業料の問題、留学生と大学の収容人員の考え方（私学助成や国立大学法人評価事項の問題）、大学入試判定の問題、大学院のプログラムで募集できるといった柔軟な門戸の開き方の問題、1年修士課程の開発

など大学政策の根幹に関わることではあるが、そこを大学の創意工夫に委ねたり、辛抱強く待つことはできないのか。やはり日本の大学は国家から見て、信用できないのか。国民に対して説明責任が果たされないと考えているのか。

もちろん日本の大学も自ら自分の首を絞めるようなことは大いに反省すべきである。もっと積極的に国民や世界の人々のニーズに応える努力を行うことでもっと国民の信頼を得ることでもって、留学・国際移動市場での信頼をうることができる、ということを経験に銘じておくべきであろう。